

事業評価に係る事業原簿の様式

事業原簿

作成：平成 30 年 1 月

上位施策等の名称	科学技術基本計画、科学技術イノベーション総合戦略等						
事業名称	情報収集事業					PJコード： P09018	
推進部	技術戦略研究センター						
事業概要	<p>国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）は、日本最大級の公的研究開発マネジメント機関として、経済産業行政の一翼を担い、「エネルギー・地球環境問題の解決」および「産業技術力の強化」の二つのミッションに取り組む国立研究開発法人と位置付けられる。</p> <p>本事業では、研究開発等のプロジェクトの企画立案や適切な運営に関する調査、NEDO のマネジメント能力の向上に資する調査等を行うことで、プロジェクト成果の最大化に資することを目的とする。</p>						
事業期間・予算	事業期間：平成 21 年度～ 契約等種別：委託等 勘定区分：一般勘定・電源勘定（平成 24 年度まで）・需給勘定 [単位：百万円]						
		平成 21～ 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (予定)	合計
	予算額	2,098	396	432	320	370	3,616
	執行額	2,098	396	432	320	370	3,616
事業の位置付け・必要性	公的プロジェクトの企画立案、実施の効率的かつ成果の最大化のために行う情報収集事業であることから、公平かつ中立的な NEDO が主体となり民間企業等が有する技術情報等を網羅的に調査することが不可欠である。						
事業の目的・目標	<p>研究開発等のプロジェクトの企画立案や適切な運営に関する調査、NEDO のマネジメント能力の向上に資する調査等を行うことで、プロジェクト成果の最大化に資することを目的とする。</p> <p>また、公的プロジェクトの企画立案、実施の効率的かつ成果の最大化を目的として、国内外の動向（技術動向、市場動向、政策動向等）の把握、プロジェクトの企画立案にあたっての課題（技術、法制度、産業構造等）の抽出等を行い、国の政策や研究開発予算化、NEDO における実施中プロジェクトの適切なマネジメントにつながることを目標とする。</p>						
事業の成果	平成 26 年度から平成 29 年度の調査実績は以下の通り。 平成 26 年度：34 件 米国におけるスマートコミュニティに係る動向等調査 米国における研究開発評価に係る政策動向及び最新手法に関する調査 米国東部におけるイノベーション及び科学技術政策動向等調査						

米国東部におけるエネルギー・環境政策動向等調査
 米国における省エネ技術の展開に係る動向等調査
 米国の冷凍冷蔵分野における省エネ動向調査
 中国におけるスマートコミュニティ開発動向調査
 中国・蒙の産業技術とエネルギー環境に関する発展状況・動向調査 2014
 オープンイノベーション下における中国の産業技術を巡る動向調査 2014
 米国西部におけるエネルギー・環境政策動向等調査
 米国西部におけるイノベーション及び科学技術政策動向等調査
 欧州におけるスマートコミュニティに係る動向等調査
 欧州における先端技術開発動向及び研究開発・エネルギー・環境に係る政策等に関する定期動向調査、欧州における新政策立案及びイノベーション政策に関する動向調査
 革新的なエネルギー関連技術の動向・利用に関する検討
 革新的素材機能発現プロジェクト立案に向けた先導調査
 電子・情報分野における研究開発の新規テーマの探索に関する調査
 次世代航空機システムに関する技術動向調査
 次世代電力機器技術に関する開発戦略策定調査
 我が国ロボット産業の競争力強化に資する技術開発の在り方等に関する調査
 次世代冷凍空調に関する今後の技術開発に向けた可能性調査
 米国におけるエネルギーと水との関係に絡む技術開発動向調査
 I o T時代を支える多種大量データ処理基盤技術に係る先導研究
 ノーマリーオフコンピューティングの発展・普及に向けた技術調査
 我が国ロボットサービスにおけるイノベーション創出に関する調査
 次世代照明技術分野の出口戦略ロードマップ策定に関する調査
 新事業創出に向けた産学官連携によるプラットフォームの展開可能性に関する調査
 N E D Oプロジェクトの今後の企画・立案方策に関する情報収集
 N E D Oプロジェクト成果の社会実装促進方策に関する情報収集
 平成26年度 日本企業の国際競争ポジションに関する情報収集
 N E D Oプロジェクトの事前評価に資する特許・論文調査分析手法に関する基礎調査(3)
 N E D Oプロジェクトの事前評価に資する特許・論文調査分析手法に関する基礎調査1及び2
 環境・化学分野における技術戦略及び将来動向に関する調査
 国内外における科学技術政策における最新動向調査
 C y b e r P h y s i c a l S y s t e mに関する動向調査

平成27年度：35件

国外の航空機開発及び航空機システム開発に関する動向調査
 我が国ロボット技術の社会実装および市場化等に関する検討
 米国 DRC 詳細情報収集
 フレキシブルデバイスの用途と技術課題等に関する調査
 次世代照明技術分野の出口戦略ロードマップ策定に関する調査
 ノーマリーオフコンピューティングの発展・普及に向けた技術調査

電子・情報分野における研究開発の新規テーマの探索に関する調査
 I o T 時代を支える多種大量データ処理基盤技術に係る先導研究
 C y b e r P h y s i c a l S y s t e m に関する動向調査
 米国東部におけるイノベーション及び科学技術政策動向等調査
 米国東部におけるエネルギー・環境政策動向等調査
 米国西部におけるエネルギー・環境政策動向等調査
 米国西部におけるイノベーション及び科学技術政策動向等調査
 先端技術及びイノベーション政策に関する動向調査
 平成 27 年度中国・蒙の産業技術とエネルギー・環境に関する発展状
 況・動向調査 2015
 平成 27 年度オープンイノベーション下における中国の産業技術を巡る
 動向調査 2015
 平成 27 年度欧州におけるスマートコミュニティに係る動向等調査
 米国におけるスマートコミュニティに係る動向等調査
 平成 27 年度中国におけるスマートコミュニティ開発動向調査
 米国における研究開発評価に係る政策動向及び最新手法に関する調査
 ナノカーボンに係る欧州の公的支援に関する調査
 自己修復コンクリートに関する先導調査
 欧米におけるワイヤレス送配電技術に係る技術開発動向調査
 エネルギーハーベスティング技術の用途の特定と市場動向・技術開発動
 向に関する分析
 エネルギー・環境分野における革新的技術に関するポテンシャル調査
 未開拓技術シーズの発掘調査
 人工知能に関する研究実態調査
 平成 27 年度 出願特許における日本のポジションに関する情報収集
 平成 27 年度 日本企業の国際競争ポジションに関する情報収集
 欧州におけるホライゾン 2020 の位置付けと実施動向調査
 米国におけるスマートマニュファクチャリング動向調査
 米国における次世代先端技術開発動向及び産学連携 等によるイノベ
 ション促進に関する調査
 分野横断的公募事業における地域との支援連携
 加工用レーザーによるイノベーション主導と省エネルギー貢献に関する
 調査
 我が国ロボットサービスにおけるイノベーション創出に関する調査

 平成 28 年度 : 26 件
 平成 28 年度 群ロボット及び分子ロボットに関する先導調査
 人工知能に関する研究実態調査
 次世代光源分野および A R ・ V R 分野における市場・技術動向調査
 欧州における省エネ最新技術動向及び市場導入条件調査
 平成 28 年度米国東部におけるイノベーション及び科学技術政策動向等
 調査
 平成 28 年度米国東部におけるエネルギー・環境政策動向等調査
 平成 28 年度米国西部におけるエネルギー・環境政策動向等調査
 平成 28 年度米国西部におけるイノベーション及び科学技術政策動向等
 調査
 平成 28 年度先端技術及びイノベーション政策に関する動向調査

	<p>平成 28 年度中国・蒙の産業技術とエネルギー環境に関する発展状況・動向調査 2016</p> <p>平成 28 年度オープンイノベーション下における中国の産業技術を巡る動向調査 2016</p> <p>平成 28 年度欧州におけるスマートコミュニティに係る動向等調査</p> <p>平成 28 年度米国におけるスマートコミュニティに係る動向等調査</p> <p>平成 28 年度中国におけるスマートコミュニティ開発動向調査</p> <p>平成 28 年度 日系企業のモノとサービス・ソフトウェアの国際競争ポジションに関する情報収集</p> <p>平成 28 年度出願特許における日本のポジションに関する情報収集</p> <p>米国における研究開発評価に係る政策動向及び最新手法に関する調査</p> <p>電子・情報分野における今後の技術動向・市場動向調査</p> <p>マテリアルズ・インフォマティクス等に関する周辺動向調査</p> <p>人工知能技術に係るデータ整備・ベンチャー育成等に関する調査</p> <p>低コスト石炭発電 石炭への燃料電池利用可能性調査</p> <p>NEDOにおける研究開発と標準化マネジメントに関する調査</p> <p>再生可能エネルギー大量導入時の電力系統安定化における火力発電の役割とガスタービンの負荷変動吸収能力の向上によるCO2削減効果に関する調査研究</p> <p>ロボットの国際競技大会の競技種目の具体化に関する調査業務</p> <p>欧州における技術ベンチャー企業等動向に係る調査</p> <p>日本の産業技術の国際展開に必要な海外情報収集（イスラエル）</p>
<p>情勢変化への対応</p>	<p>本事業は原則単年度の調査としており、その時々に応じた情報収集・調査内容を判断し実施してきている。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的なニーズの高まり等を受け、NEDOプロジェクトから生まれた製品（NEDOインサイド）に関する情報収集を平成21年度から開始。 ・平成26年5月に経済協力開発機構（OECD）閣僚理事会がパリで開催され、安倍総理が「ロボットによる新たな産業革命」を起こすことを世界に発信。同時期に本事業において、「我が国ロボット産業の競争力強化に資する技術開発の在り方等に関する調査」を実施しており、その結果を平成27年度開始の「ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト」の立案に活用。 ・「Industrie 4.0」（ドイツ 平成25年4月）や「日本再興戦略」「科学技術イノベーション総合戦略」（共に平成27年6月）において、IoTの重要性が指摘されているが、NEDOは平成26、27年度に「電子・情報分野における研究開発の新規テーマの探索に関する調査」や「Cyber Physical Systemに関する動向調査」を実施しており、その結果は平成28年度に立ち上がったIoT関連のプロジェクトに活用されている。
<p>評価の実績・予定</p>	<p>評価時期及び方法（外部評価又は内部評価、レビュー方法、評価類型）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度 年度評価 平成29年度 中間評価